			PCI/U	P00/05459
A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ B65D41/62			
According	to International Patent Classification (IPC) or to both	national classification or	4 mc	
B. FIELD	OS SEARCHED			
Minimum d	locumentation searched (classification system follow	ed by classification symb	ols)	
	tion searched other than minimum documentation to suyo Shinan Koho 1922-1996 ai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	Toroku Jitsi	ıyo Shinan k	in the fields searched Coho 1994-2000 Coho 1996-2000
	lata base consulted during the international search (n	•	re practicable sea	wh terms used)
		,	, see	ion terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where	appropriate, of the relevan	nt passages	Relevant to claim No.
Y A	<pre>JP, 10-53261, A (SUNTORY LIMI' 24 February, 1998 (24.02.98),</pre>	TED),		1-3
	Full text; Figs. 1 to 5 (Fam	ily: none)	İ	4-9
Y	JP, 9-249254, A (Kanebo, LTD.			
Ā	22 September, 1997 (22.09.97)	_		1-3
	page 4, left column, lines 5 to 1		ily: none)	4-9
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family		
Special c	ategories of cited documents:			
A" documen	t defining the general state of the art which is not do to be of particular relevance	priority date and no	In conflict with the	ational filing date or application but cited to
earlier do	ocument but published on or after the international filing	"X" document of particu	uple or theory under lar relevance: the cla	lying the invention
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is step when the document is taken alone				d to involve an inventive
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document in				
combined with one or more other such documents such documents such document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				ocuments, such
ate of the act 06 No	tual completion of the international search vember, 2000 (06.11.00)	Date of mailing of the in 14 November	nternational search	report .11.00)
me and mai	ling address of the ISA/	Authorized officer		
Japan	ese Patent Office	Aumorized omcer		
csimile N .		Telephone No.		

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年2 月22 日 (22.02.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/12518 A1

(51) 国際特許分類?:

VED 4140

B65D 41/62

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/05459

(22) 国際出願日:

2000年8月14日(14.08.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/267597 1999年8月17日(17.08.1999) JP

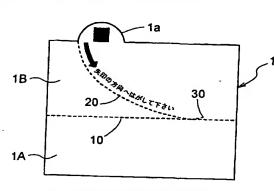
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 参天 製薬株式会社 (SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒533-0021 大阪府大阪市東淀川区下新 庄三丁目9番19号 Osaka (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 石原勝昌 (ISHIHARA, Katsumasa) [JP/JP]. 舩橋英治 (FUN-ABASHI, Eiji) [JP/JP]; 〒491-0827 愛知県一宮市三ツ井五丁目15番18号 株式会社 岩田レーベル内 Aichi (JP). 河嶋洋一 (KAWASHIMA, Yoichi) [JP/JP]. 冨山順一 (TOMIYAMA, Junichi) [JP/JP]. 伊達正之 (DATE, Masayuki) [JP/JP]. 山中規久子 (YAMANAKA, Kikuko) [JP/JP]; 〒533-0021 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 参天製薬株式会社内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 北村修一郎(KITAMURA, Shuichiro); 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎五丁目8番1号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, Fl, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL,

[続葉有]

(54) Title: SEALING LABEL

(54) 発明の名称: シーリングラベル



20...PEEL OFF IN ARROW DIRECTION

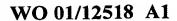
(57) Abstract: A sealing label (1), comprising a lower area (1A) substantially covering a drum part (3) to seal a container (2) comprising the drum part (3) and a cap part (4) threaded to the drum part and an upper area (1B) covering the cap part, wherein provided are a lateral perforation line (10) comprising cut parts (11) and uncut parts (12, 13) extending along the boundary between the upper and lower areas, a tab part (1a) positioned at the edge part of the upper area, and a tilted perforation line (20) comprising cut parts (21) and uncut parts (22) extending aslant across the upper area starting from the tag part to the lateral perforation line.

(57) 要約:

胴部(3)とこの胴部にねじ締結されたキャップ部(4)とからなる容器(2)をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域(1A)と前記キャップ部を覆うことになる上領域(1B)とからなるシーリングラベル(1)。前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部(11)と不切部(12;13)とからなる横ミシン線(10)と、前記上領域の縁部に位置するつまみ部(1a)と、前記つまみ部から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部(21)と不切部(22)とからなる傾斜ミシン線(20)とが設けられている。



O 01/12518





PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(84) 指定国 *(広域)*: ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開 類: 国際調査報告

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

il.

明細書

発明の名称

シーリングラベル

5 技術分野

本発明は、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるのシーリングラベルに関する。このシーリングラベルは、点眼薬容器などの容器の開封・未開封の識別を明確にすると共に各種の表示も行うものである。

背景技術

10

15

20

点眼薬容器などの液体収納容器のシーリングラベルにおいて、シーリングラベルを開封するための横ミシン線が容器の胴部肩口、つまり胴部とこの胴部上方に設けられたねじ部にねじ締結されたキャップ部との境界線より上にあると、シーリングラベルの開封後に胴部に残っているシーリングラベルの下領域とねじ部との隙間に、容器使用時に液だれした液や、ごみを貯めることになり不衛生なので、横ミシン線は胴部肩口にちょうど位置することが望ましいとされている。

しかしながら、その場合でも、開封後の複数回の使用に際して、キャップ下部 にミシン線で切断されたシーリングラベルの上領域が残っていると、使用者に違 和感がある。そのためにキャップ部を覆っているシーリングラベルの上領域は、 開封後に簡単に取り除くことが出来ることが望ましいとされている。

従来の典型的なシーリングフィルムとして、シーリングフィルムの上領域と下領域に沿って横ミシン線を設け、縦ミシン線を上領域を縦断するように設けたものがある。このシーリングフィルムでシールされた容器の使用時には、第1ステップとしてキャップ部を覆うシーリングフィルムの上領域に縦方向に入れたミシン線をつまみ部分をもって切り開き、第2ステップとしてキャップ部からはがれた上領域を胴部とキャップ部の境界付近に位置する横ミシン線に沿って剥がし、第3ステップとしてキャップを回して開栓する。この場合、シーリングフィルム

10

15

20

を縦ミシン線に沿ってまずその上領域を縦方向に切断してから、横ミシン線に沿ってこの上領域をはがす作業がかなり手間のかかる作業であり、縦方向の切断時に下領域を損傷する可能性があった。つまり、横ミシン線と縦ミシン線が垂直となっているため、縦方向の切断作業と横方向の切断作業がスムーズに移行しないという問題点があった。

熱収縮性合成樹脂で成形された粘着剤付きシーリングラベルも用いられてきているが、そのようなシーリングラベルでは、横ミシン線のみが施されているものも多く、その開封はキャップを回転させて横ミシン線を破断することにより行い、キャップ部に残存するラベル片を、露呈した部分をつまんで強引に破り取るか、カッター等で切り取っていた。

現在、市場には上記2種の方法で開封するシーリングラベルでシールされた容器がよく用いられているが、使用者は、最初に経験したもの、又は、自分の感性に合ったもので開封を試みるために、どちらの方法を採用しても全ての使用者の満足を得ることは難しく、どちらかの使用者に不便を感じさせている。

特に、点眼容器等の容器においては、開封・未開封の識別が明確にでき、改ざん防止が確実にできることが望まれているが、横ミシン線のみのシーリングラベルでシールした容器の場合は、開封した後に、キャップを締めて、元に戻すと一目では開封の痕跡が判断できない可能性もあるので、改ざん防止の観点からも好ましくない。特に、医療用に供される小型の点眼薬容器等は、通常1本づつがカートンに収納されるのではなく、複数本がカートンに収納されているので、1本づつの未使用性の確保と、容易な判別性が望まれている。点眼容器等の容器においては、開封・未開封の識別が明確にでき、改ざん防止が確実にできることが望まれている。

25 発明の開示

本発明の目的は、つまみをもってシーリングラベルの上領域をはがす際にはこの上領域に設けられたミシン線の破断からスムーズに横ミシン線の破断に移行できること、及び最初からキャップを回転させて横ミシン線を破断し開封する際には開封・未開封の容易な判別性が得られることが実現可能なシーリングラベルを

提供することである。

上記目的を達成するため、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、本発明では、前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、前記上領域の縁部に位置するつまみ部と、前記つまみ部から前記横ミシン線とで前記上領域を斜めに延びた切部と不切部とからなる傾斜ミシン線とが設けられている。

この構成により、つまみ部を持ってシーリングラベルの上領域のミシン線を破 10 断し開封することも、キャップ部を回して横ミシン線を破断し開封することも可能になる。しかも、つまみ部を持って開封するケースでは、そのミシン線が横ミシン線に対して傾斜しているため、横ミシン線の破断への移行がスムーズになる。また、キャップ部を回して開封するケースでは、横ミシン線の破断と同時に傾斜ミシン線の破断も生じ、開封・未開封の識別が容易となる。もちろん、つまみ部を持ってミシン線を破断し開封する場合には、シール部分を簡単に且つ完全に除去できるので、開封・未開封の識別が明確で改ざん防止が確実にできる。

本発明の好適な実施形態では、傾斜ミシン線の延び形態は、キャップの径やミシン線の切部と不切部のピッチ等にもよるが、最適な破断性を得るように、直線状に延びる形態もしくは下向き凸の曲線状に延びる形態が選ばれる。

20 本発明の好適な実施形態の1つでは、前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線とV字を形成するように追加ミシン線が設けられている。この構成では、キャップを回して開封しても、三角状に開封の痕跡が生じ、一目で開封・未開封の判別ができ、改ざんを防止を確実にできる。即ち、開封のためキャップを回転させると、先ず横ミシン線が切れ始めるが、横ミシン線と傾斜ミシン線の接点領域には傾斜ミシン線と追加ミシン線が作り出すV字状の切部が存在するため、その領域の横ミシン部の不切部が完全に切れる前に、傾斜ミシン線が切れ始める。その後、キャップ部の回転に連れて横ミシン線と傾斜ミシン線の間のシールラベル部分がキャップ部からはがれていく状態で傾斜ミシン線が破断されて行くことになる。その結果、必ず三角状の切断線痕跡が生じる

10

20

25

こととなり、一目で開封・未開封の判別が可能となる。この傾斜ミシン線と追加ミシン線との間の角度、つまりV字の角度は $100\sim160$ 度が好ましく、より好ましくは120度程度である。

上記の作用効果をさらに効率よく得るために、本発明の好適な実施形態の1つでは、前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部がその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成されている。この構成をとることにより、キャップを回して開封しても、横ミシン線の部位と接している個所は切れ難くなり、横ミシン部の不切部が完全に切れる前に、傾斜ミシン線が効率よく切れ始める。さらに好ましくは、前記長大不切部に前記傾斜ミシン線の切部が接するようにすることである。

同様に、効率よく傾斜ミシン線が切断されるように、前記傾斜ミシン線の不切 部に対する切部の長さ割合が前記横ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合よ り大きくすることも重要である。

横ミシン線や傾斜ミシン線の切部の長さおよび不切部の長さはラベルの材質や 15 容器の大きさ使用目的等に応じて適宜選択されるが、点眼容器を例にとると通常 下記の長さが用いられる。

横ミシン線では、その切部は $2\sim3$ mm程度で好ましくは約2.5 mm、その不切部は $0.2\sim1$ mm程度で好ましくは約0.5 mm、但し、上述した横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部、つまり長大不切部は $1.5\sim2.5$ mm程度で好ましくは約2 mm、である。

これに対し傾斜ミシン線では、その切部は $3 \sim 4 \text{ mm}$ 程度で好ましくは約 3. 5 mm、その不切部は 0. $2 \sim 1 \text{ mm}$ 程度で好ましくは約 0. 5 mmである。追加ミシン線は傾斜ミシン線に準じた値をとり、 $2 \sim 3$ の切部を備える。

本発明の好適な実施形態として、シールラベルが粘着剤付き熱収縮性合成樹脂 で作られるようにするならば、シーリングラベルの密着性が良くなると共に、開 封後も、確実に容器にシーリングラベルの下領域がくっつくことになり、この下 領域に印字されている医薬品等に必要な種々の表示が不用意に失われない。

図面の簡単な説明



- 【図1】本発明の第1実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 【図2】図1のシールラベルの横ミシン線と傾斜ミシン線と追加ミシン線の形態 を示す拡大図
- 【図3】追加ミシン線を省いた場合の図2に対応する拡大図
- 5 【図4】図1によるシールラベルでシーリングした容器を示す斜視図
 - 【図5】図4の容器のキャップ部を回して開封しようとした状態を示す斜視図
 - 【図6】本発明の第2実施例におけるシールラベルの展開表面図
 - 【図7】本発明の第3実施例におけるシールラベルの展開表面図
 - 【図8】本発明の第4実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 10 【図9】本発明の第4実施例によるシールラベルでシーリングした容器を示す斜 視図
 - 【図10】図9の容器のキャップ部を回して開封しようとした状態を示す斜視図

発明を実施するための最良の形態

15 [第1実施例]

20

25

本発明の第1実施例を図1~図5を用いて説明する。

図1は、本発明のシーリングラベル1の展開図であり、このシーリングラベル1は下半分の下領域1Aと上半分の上領域1Bとからなっており、裏面の任意の部分に、好ましくは下領域1Aの裏面に粘着剤が塗布された熱収縮性合成樹脂で成形されている。このシーリングラベル1には図2や図3で示すようなミシン線が施されている。

このシーリングラベル1は、図4で示すような胴部3とこの胴部3の上部に設けられたねじ部にねじ締結されるキャップ部4とからなる容器2を、シールするが、その際シーリングラベル1の下領域1Aが胴部3を覆い、シーリングラベル1の上領域1Bがキャップ部4を覆うことになる。

シーリングラベル1の上領域1Bの上縁部には舌片状のつまみ部1aが形成されている。シーリングラベル1に施されるミシン線として、前記上領域1Bと下領域1Aの境界に沿って延びた切部11と不切部12とからなる横ミシン線10と、つまみ部1aから横ミシン線10まで上領域1Bを斜めに延びた切部21と

20

25

不切部22とからなる傾斜ミシン線20とが存在している。従って、容器2に張り付けられた際、横ミシン線10は容器2の胴部3とキャップ部4の境界に位置する。

さらに、この実施形態では、図2によく示されているように、横ミシン線10 の他の不切部12より大きな長さをもって形成されている長大不切部13と傾斜ミシン線の切部21との接点から、さらに傾斜ミシン線20とV字を形成するように、角度120度をもって、鏡対称に追加ミシン線30が施されており、その際追加ミシン線30は1~2本の切部31と不切部32からなる長さを持っている。

10 傾斜ミシン線20との接点領域を形成する横ミシン線10の長大不切部13は、約2mmの長さに設定されており、横ミシン線10のその他の不切部12は約0. 5mmの長さに設定されている。また、横ミシン線10の切部11を示しは、約2.5mmの長さに設定されている。

傾斜ミシン線20は、この実施の形態では、下向き凸の曲線状に延びており、 その切部21は約3.5mmの長さに設定されており、その不切部22は約0. 5mmの長さに設定されている。

このようなシーリングラベル 1 によってシールされた点眼容器 2 が図 4 に示されており、この点眼容器 2 のキャップ部 4 を回すことでシールの切断、つまり開封を行っている様子が図 5 に示されている。

なお、図4と図5から明らかなように、点眼容器2に貼り付けたシーリングラベル1は、キャップ部4を回すことによって切断開封されるが、もし、前述した追加ミシン線30が省かれている場合(図3参照)、キャップ部4の回転が始まると横ミシン線10の不切部12及び長大不切部13も切断されてしまうが、傾斜ミシン線20は熱収縮してキャップ部4に緊張した状態で密着しているためにその不切部22は切断されないままとなる。この形態では、シーリングラベル1の上領域1Bをはぎ取るには、つまみ部1aをもって傾斜ミシン線20の不切部22を切断していく必要がある。

一方、追加ミシン線30が施されている場合、キャップ部4の回転が始まった時に傾斜ミシン線20と追加ミシン線30の交点を形成する両切部21と31が

作り出すV字型の切部のもたらす緩衝効果により、長大不切部13が切断する前に、傾斜ミシン線20の不切部22が切断し始め、傾斜ミシン線20より上側のシーリングラベル部分1Bbだけがキャップ部4と連れ回りし、さらにキャップ部4が回転しながら上昇すると、図5に示すように、傾斜ミシン線20は上方に向かって連続的に分離していき、傾斜ミシン線20より下側のシーリングラベル部分1Baは、屈曲していく。このように分離された三角形状の部分1Baは複雑に屈曲されるため、これにより開封の痕跡が歴然と証明することになる。同時に、このようにして屈曲し巻き込まれた部分は容易に修復できないので、開封の痕跡が残らないように故意にシールを復元することも不可能となる。

10

25

5

[第2実施例]

次に、本発明の第2実施例を図6を用いて示す。

図6は本発明のシーリングラベル1の第2実施例の展開図である。このシーリングラベル1は、傾斜ミシン線120が、容器2に巻き付けられることにより、1本の連続したミシン線となる、2本の直線状に延びたミシン線で構成されていることで、先の実施例と異なっている。

[さらに別な実施例]

図7は本発明のシーリングラベル1の第3実施例の展開図である。このシーリ 20 ングラベル1は、シールのための容器2に張り付けられた際、つまみ部1aの先端がキャップ部4のほぼ天面縁部に位置するようにシーリングラベル1の上領域が1Bが寸法づけられている。

また、図8は本発明のシーリングラベル1の第4実施例の展開図である。このシーリングラベル1は容器2に張り付けられた際、つまみ部1aの先端がキャップ部4の天面縁部から所定間隔あけたところにに位置するようにシーリングラベル1の上領域が1Bが寸法づけられている。

点眼容器の場合には、キャップ部4の天面部分に種々の表示を施すことがあり、 この表示がシーリングラベルによって隠れないようにする必要があるとき、第3 実施例や第4実施例の形態が好適に用いられる。また、つまみ部1aがキャップ 部4の天面から飛び出さない形状を採用することで、製造過程におけるラベリング工程やカートンに収納する際、つまみ部1 a がひっかかることによる障害が少なくなる効果もある。また、シーリングラベル自体が小さくできるので材料コストも安くできる。

図9と図10は、第4実施例のシーリングラベルによってシールされた点眼容器2の斜視図と、その点眼容器2のキャップ部4を回して開封を試みた様子を示す斜視図である。

産業上の利用の可能性

10 使用者が、つまみ部1aを持ってシーリングラベル1を開封しようとするとき、単一動作でスムーズにシーリングラベル1を除去できる。またこのシーリングラベル1でシールされた容器2のキャップ部4だけを回して開封することも可能であり、その際、三角状の分離部分1Baが容易に視認できる屈曲痕跡を必ず残すことになり、修復が出来ないことから改ざん防止に役立つものである。

15

20

請求の範囲

- 1. 胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、
- 5 前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン 線と、

前記上領域の縁部に位置するつまみ部と、

前記つまみ部から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部と不切 部とからなる傾斜ミシン線と、

- 10 が設けられているを特徴とするシーリングラベル。
 - 2. 前記傾斜ミシン線が直線状に延びていることを特徴とする請求項1に記載のシーリングラベル。
- 3. 前記傾斜ミシン線が下向き凸の曲線状に延びていることを特徴とする請求項1に記載のシーリングラベル。
- 4. 前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切 部がその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成されていることを特徴 20 とする請求項1に記載のシーリングラベル。
 - 5. 前記長大不切部に前記傾斜ミシン線の切部が接することを特徴とする請求項4に記載のシーリングラベル。
- 25 6. 前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線とV字を形成するように追加ミシン線が設けられていることを特徴とする請求項 1又は5に記載のシーリングラベル。
 - 7. 前記傾斜ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合が前記横ミシン線の不

切部に対する切部の長さ割合より大きいことを特徴とする請求項6に記載のシーリングラベル。

8.シーリングラベルが熱収縮性合成樹脂からなることを特徴とする請求項7 5 に記載のシーリングラベル。

9. 前記下領域の裏面に粘着剤が付与されていることを特徴とする請求項8に記載のシーリングラベル。

10

15

20

25

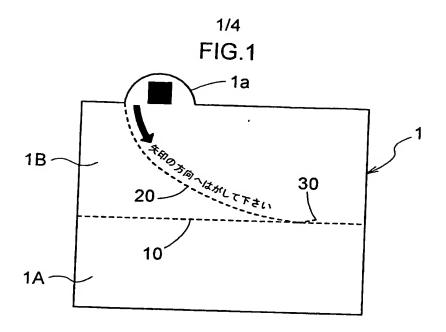


FIG.2

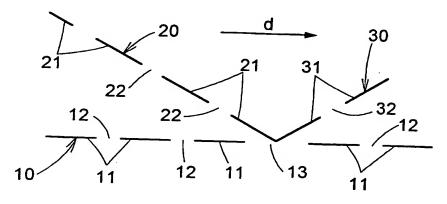
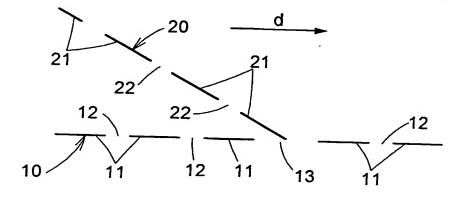


FIG.3



2/4 FIG.4

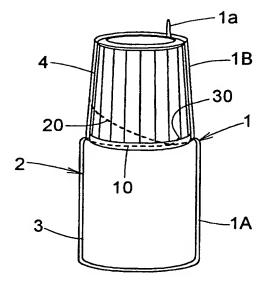
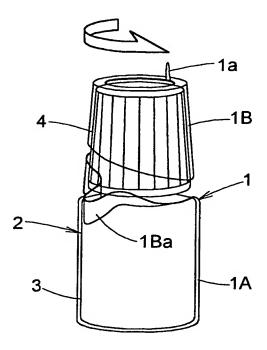


FIG.5



• •

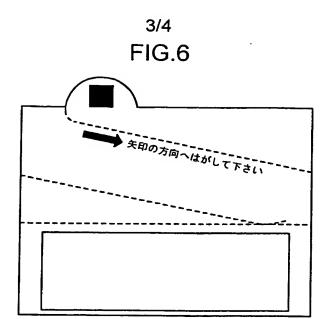


FIG.7

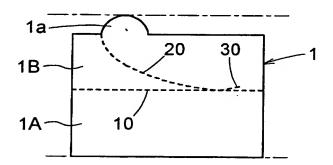
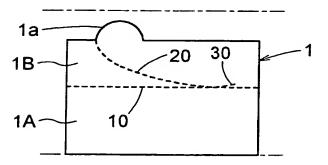


FIG.8



27



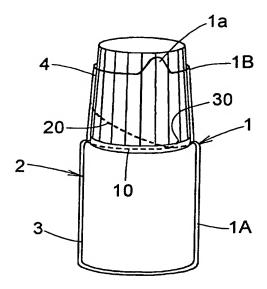
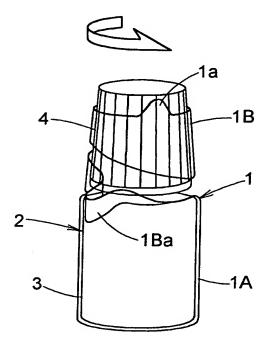


FIG.10







国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-83	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP00/05459	国際出願日 (日.月.年) 14.08.00 優先日 (日.月.年) 17.08.99
出願人 (氏名又は名称) 参天製薬株式会社	
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 。
この国際調査報告は、全部で 2	_ ページである。
この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。
1 国際調査報告の基礎 a 言語は、下記に示す場合を除く	ほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 1た国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
しこの国際田願に含まれる書面	
1 —	たフレキシブルディスクによる配列表
. —	に提出された書面による配列表
□ 山頗後に、この国院調査機関 □ 出願後に提出した書面による 書の提出があった。	に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
	配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査がで	できない(第1欄参照)。
3. 発明の単一性が欠如している	5(第Ⅱ欄参照)。
4. 発明の名称は 🛛 出願ノ	、 、が提出したものを承認する。
□ 次に疗	ですように国際調査機関が作成した。 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5. 要約は 🗵 出願人	
第四根 国際課	Mに示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 関査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 時間査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、 第1図とする。図 出願人	が示したとおりである。
□ 出願人	は図を示さなかった。
本図は	発明の特徴を一層よく表している。

E DV M43		•	国際出願	PCT/	J P O O /	05459
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許: Int. Cl' B65D41/62	分類(IPC))				
			•			
B. 調査を行った分野						
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))	<u> </u>		-		
Int. Cl' B65D35/44-35)/54, 39/	∕00−5	5/16, 7	1/08, 7	5/62	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に						
日本国公開実用新案公報 197	2-1996年 1-2000年					
日本国登録実用新案公報 199	4-2000年					•
	6-2000年					
国際調査で使用した電子データベース(デー	ダベースの名材	が、調査に	使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献			•			
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の	筒所が関連する	レきけ こ	その関連する	英正のまこ		関連する
Y = JP, 10-5326	1 , A (サン	トリーお	(林会:大	2 / 2 B		で の 範囲の番号 1 - 3
A 1998 (24. 02.	98)全文	、第1回	三第5図	(ファミリ	_	4 - 9
なし)						
Y JP, 9-249254	l,A(鐘紡	株式会社	t) 22. <u>!</u>	9月. 19	9	1 – 3
A 7 (22.09.97) (ファミリーなし)	第4頁左欄	第5行目	一第174	丁目、第 1	図	4 – 9
				·		
			·			·
C欄の続きにも文献が列挙されている。			ペテントファ 	ミリーに関す 	る別紙を参	照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的5	がおきまた	の [エー第	日の後に公表際出願ロスは	された文献		
もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるか		西	興とオ盾する	優先日後に公 ものではなく	、発明の原	文献であって 原理又は理論
以後に公表されたもの	*	の 「Y」特	理解のために に関連のある	引用するもの 文献であって) 当該文献	かのみで終明
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他 日若しくは他の特別な理由を確立するた	1の文献の発行	の	新規性又は進	歩性がないと	考えられる	ろもの
文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及す		上	の文献との、	文献であって 当業者にとっ	て自明であ	成と他の1以 ある組合せに
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基	る又献 礎となる出願	ょ	って進歩性が	ないと考えら ァミリー文献	れるもの	
国際調査を完了した日 06.11.00		国際調査	報告の発送日	14.11	.00:	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)			を官(権限の 一ノ瀬 覚		- 3 N	9828
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号	03-35	81-110	·· • •	3361
	1					

許協力条約

REC'D. 2.1 SEP 2001 PCT

WIPO

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

PCT 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-83	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP00/05459	国際出願日 (日.月.年) 14.08.00 優先日 (日.月.年) 17.08.99						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B65D41/62							
出願人(氏名又は名称) 参天製薬株式会社	·						
1. 国際予備審査機関が作成したこの国	陈子, 萨尔大却大人, 计长气, 用则称5.5.4(2)。6.5.4(2)(6.5.4(2)。6						
	際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
	を含めて全部で3 ページからなる。						
1 貧機関に対してした訂正を含む	□ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。						
3. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。						
I X 国際予備審査報告の基礎							
Ⅱ □ 優先権	Ⅱ 優先権						
Ⅲ □ 新規性、進歩性又は産業」	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
IV 開の単一性の欠如							
V X PCT35条(2)に規定する							
VI D ある種の引用文献	の文献及び説明						
VII □ 国際出願の不備	VII 国際出願の不備						
VⅢ	VII 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日							
四郎 7 備毎登の請求費を受理した日 06.12.00	国際予備審査報告を作成した日 0.4.09.01						
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3N 9828						
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	Total Color						
東京都千代田区館が関三丁日4番3	阿部利英印						

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際出願番号	C T	/ J P	00/	054	5 9
--------	-----	-------	-----	-----	-----

I.		国際予備審査	報告の基礎	ŧ			
1.	Ç	この国際予備 報 な答するために P C T 規則70.	こ提出され	に差し替え用細	に基づいて作成さ ほは、この報告書に	れた。 (法第6条 (PC) おいて「出願時」とし、	T 1 4 条)の規定に基づく命令に 本報告書には添付しない。
	X	出願時の国際	景出願書類	Į.			
		明細書 明細書	第 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書	
		明細書	.第		ページ、		付の書簡と共に提出されたもの
		請求の範囲	第		項、	出願時に提出されたもの	-
		請求の範囲 請求の範囲	第		項、	PCT19条の規定に表	
		請求の範囲	第 第		項、 項、	国際予備審査の請求書	と共に提出されたもの .付の書簡と共に提出されたもの
		図面	第		ページ/図、	出願時に提出されたもの	D
		図面 図面	第		ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と	と共に提出されたもの
							付の書簡と共に提出されたもの
	\sqcup	明細書の配列			ページ、	出願時に提出されたもの	
		明細書の配列			ページ、 ページ、	国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	ŀ	:記の出願書類	動き語は	下記に示す場	合を除くほか こん	の国際出願の言語である。	
	<u>.</u>	記の書類は、	ト記の言	語である	語である	5.	
					Γ規則23.1(b)にい	う翻訳文の言語	
	L	_		にいう国際公開		NAME OF A PROPERTY OF	a
	L					は55.3にいう翻訳文の言	
3.	Ξ	の国際出願は	、ヌクレ	オチド又はアミ	ノ酸配列を含んでお	8り、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
		この国際は	出願に含ま	まれる書面による	配列表		
		_			/キシブルディス ク		
	Ļ	_				出された書面による配列	
	Ļ	_				出されたフレキシブルデ	
	L	」 出願後に打 書の提出が	是出した都 びあった	善面による配列表	そが出願時における	国際出願の開示の範囲を調	超える事項を含まない旨の陳述
			る配列表に	に記載した配列と	フレキシブルディ	スクによる配列表に記録	した配列が同一である旨の陳述
							•
4.				が削除された。	~-~		
	=		第		項		•
			図面の第		^ ペーシ	ジ /図	
5.		れるので、そ	の補正が	されなかったもの	したように、補正が のとして作成した。 ればならず、本報告	(PCT規則70.2(c) こ	囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上



v.	新規性、 文献及び	進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める 説明	見解、	それを裏付ける

1. 見解

新規性 (N) 請求の節用 有 請求の範囲 進歩性(IS) 請求の範囲 4 - 9有 請求の範囲 1 - 3無 産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 有 請求の範囲 無

文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-3

文献1: JP 10-53261 A (サントリー株式会社) 24. 2月. 1998 (24. 02. 98)

全文、第1図-第5図

文献 2 :JP

JP 9-249254 A (鐘紡株式会社) 22.9月.1997 (22.09.97) 第4頁左欄第5行目一第17行目、第1図

上記文献1には、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシ 一ルするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、上領域から前記横ミシン線まで前記上領域を行びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、上領域から前記横ミシン線ま で前記上領域を斜めに延びた切部と不切部とからなる傾斜ミシン自と、が設けられて いるシーリングラベルが記載されており、また、上記文献2には、上領域の縁部に位置するつまみ部と、前記つまみ部から横ミシン線まで延びたミシン線を設ける技術が 記載されている。

開封性の向上を目的として、文献1に記載されたシーリングラベルについて、文献 2に記載された技術を適用すること、またその際に、傾斜ミシン目の形状を直線また は下向き凸の曲線状とすることは、当業者にとって自明のものである。

請求の節用4-9

国際調査報告において列記した各文献には、横ミシン線と傾斜ミシン線の接点領域 における横ミシン線の不切部をその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成 する技術、前記長大不切部に前記傾斜ミシン線の切部を接させる技術、前記横ミシン 線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線とV字を形成するように 追加ミシン線を設ける技術、前記傾斜ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合を前 記横ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合より大くする技術、については、いず れも記載も示唆もされていない。

Translation

PATENT COOPERATION TREATY PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

· (PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference PCT-83	FOR FURTHER ACTION		ionofTransmittalofInternational Preliminary Report (Form PCT/IPEA/416)		
International application No.	International filing date (day/	month/year)	Priority date (day/month/year)		
PCT/JP00/05459	14 August 2000 (14	.08.00)	17 August 1999 (17.08.99)		
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC B65D 41/62					
Applicant SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.					
 This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36. 					
2. This REPORT consists of a total of	3 sheets, includi	ng this cover sh	neet.		
This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).					
These annexes consist of a tot	al of sheets.				
3. This report contains indications relati	ing to the following items:				
Basis of the report					
II Priority	II Priority				
III Non-establishment of	f opinion with regard to novelty	y, inventive ste	p and industrial applicability		
IV Lack of unity of inve	ntion				
V Reasoned statement u citations and explana	V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
VI Certain documents ci	ited .				
VII Certain defects in the	international application				
VIII Certain observations	VIII Certain observations on the international application				
Date of submission of the demand	Date of	completion of	this report		
06 December 2000 (06.1			tember 2001 (04.09.2001)		
Name and mailing address of the IPEA/JP	Author	zed officer			
Facsimile No.	Telepho	one No.			

INTERNATIONAL PRE NARY EXAMINATION REPORT

International application No.	
PCT/JP00/05459	

I. Basi	is of the re	eport	
1. Wit	th regard to	the elements of the international application:*	
\boxtimes	the inter	rnational application as originally filed	
	the desc	cription:	
	pages	, as originally filed	d
	pages	, filed with the demand	
	pages	, filed with the letter of	_
	the clain	ms:	_
_	pages	, as originally filed	d
		, as amended (together with any statement under Article 19	
	pages	, filed with the demand	
	pages _	, filed with the letter of	
	the draw		-
_	pages	, as originally file	d
	pages	, filed with the demand	
	pages _	, filed with the letter of	
	the sequer	nce listing part of the description:	_
	pages		
	pages _	, as originally filed, filed with the demand	
i	pages _	, filed with the letter of, filed with the demand	
the i	the languments the languments the languments the languments the languments or 55.3).		:
3. With preli	containe filed tog furnished	to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international amination was carried out on the basis of the sequence listing: ed in the international application in written form. gether with the international application in computer readable form. ed subsequently to this Authority in written form. ed subsequently to this Authority in computer readable form.	1
		tement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the	
<u>г—</u>	internatio	ional application as filed has been furnished.	
	The state	tement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has mished.	;
4.	The ame	endments have resulted in the cancellation of:	ı
	th	he description, pages	
		he claims, Nos.	
		ne drawings, sheets/fig	١
5.	This repo	ort has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	
in th	acement sho his report o 70.17).	neets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16	
** Any r	replacemen	nt sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.	ı
			ı

NARY EXAMINATION REPORT

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement						
1. Statement						
Novelty (N)	Claims	1-9	YES			
	Claims		МО			
Inventive step (IS)	Claims	4-9	YES			
	Claims	1-3	NO			
Industrial applicability (IA)	Claims	1-9	YES			
	Claims		NO			

2. Citations and explanations

Claims 1-3

Document 1: JP, 10-53261, A (Suntory Ltd.), 24 February, 1998 (24.02.98), full text, Figs. 1-5

Document 2: JP, 9-249254, A (Kanebo, Ltd.), 22 September, 1997 (22.09.97), page 4, left column, lines 5-17, Fig. 1

Document 1 describes a sealing label used for sealing a container consisting of a drum portion and a cap portion screwed to the drum portion, which consists of a lower area destined to cover said drum portion and an upper area destined to cover said cap portion, characterized by having (1) a horizontal perforation line (a) extending along the border between said upper area and said lower area and (b) consisting of cutting segments and non-cutting segments, and (2) an oblique perforation line (a) extending to obliquely cross said upper area from said upper area to said horizontal perforation line and (b) consisting of cutting segments and non-cutting segments. Furthermore, document 2 describes a technique of forming (1) a tab portion positioned at the edge of an upper area and (b) a perforation line extending from said tab portion to a horizontal perforation line.

It is obvious to a person skilled in the art, (1) to apply the technique described in document 2 to the sealing label described in document 1 for improving the unsealing property, and (2) to form the oblique perforation line as a straight line or a downwardly convex curve.

Claims 4-9

The documents cited in the ISR neither describe nor suggest (1) the technique in which the non-cutting segment of the horizontal perforation line in the contact area between the horizontal perforation line and the oblique perforation line is made longer than the non-cutting segments in the other area, (2) the technique in which a cutting segment of said oblique perforation line is made tangential to said longer non-cutting segment, (3) the technique in which an additional perforation line is formed into a V shape with said oblique perforation line, further from the contact point between said horizontal perforation line and said oblique perforation line, or (4) the technique in which the ratio of the length of cutting segments to the length of non-cutting segments of said oblique perforation line is made larger than the ratio of the length of cutting segments to the length of non-cutting segments of said horizontal perforation line.

PATENT COOPERATION TREATY

	From the INTERNATIONAL BUREAU
PCT	То:
NOTIFICATION OF ELECTION (PCT Rule 61.2)	Commissioner US Department of Commerce United States Patent and Trademark Office, PCT 2011 South Clark Place Room CP2/5C24 Arlington, VA 22202
Date of mailing:	ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
22 February 2001 (22.02.01)	
nternational application No.: PCT/JP00/05459	Applicant's or agent's file reference: PCT-83
nternational filing date: 14 August 2000 (14.08.00)	Priority date: 17 August 1999 (17.08.99)
Applicant: ISHIHARA, Katsumasa et al	
The designated Office is hereby notified of its election made X in the demand filed with the International preliminary 06 December in a notice effecting later election filed with the International preliminary The election X was was not was not wade before the expiration of 19 months from the priority of Rule 32.2(b).	y Examining Authority on: 2000 (06.12.00) national Bureau on:
The International Bureau of WIPO	Authorized officer: .
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	.i Zahra

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35